



大切なのは **ひと、自然、平和**

まつぎ

百合子

松崎 ゆり子



大野城市議会議員 議会便り

2018年 初夏 Vol. 10



中学生代表 20 人が見学の中、一般質問を行いました！

大野城市議会では 8 月に「中学生模擬議会」開催の予定です。
3 月 13 日、事前学習として 5 中学校から 20 人の生徒さんが放課後に議会を見学、ちょうど松崎ゆり子の質問時間でした。いつも以上に緊張しましたが、「視察や研究をもとに質問していて大変だがやりがいありそう」等のアンケートにほっとしました。

3 月議会報告

松崎ゆり子の一般質問！

マイナンバー制度は大丈夫か？本市でも情報漏えい

ゆり子 昨年から特別徴収税額通知書(注)にマイナンバーの記載が求められた。誤っての配達は。

市 5 月 12 日付けで 1 万 2332 事業所へ発送。誤配送は 7 事業所 8 名分、全て一度開封された状態で返送。記載内容は、マイナンバー、住所、氏名、税額。

個人情報情報の漏えいとして、国、県へ報告。記者クラブ等へ公表。対象者へは説明と謝罪、番号変更の案内を行った。今年度は、地方税法施行規則の改正により、マイナンバーを記載せずに発送するよう進めている。

提言

地方自治・市民の権利擁護を！

質問の後、日本年金機構の支給ミスが発覚。配偶者の所得など記載の約 500 万人分のデータ入力を受注業者が再委託した為とのこと。今後、マイナンバー制度は、金融や健康情報との連携へ進む予定です。情報漏えいの危険は更に高まるでしょう。

税額通知書問題では、全国で 15.74% の自治体が独自にマイナンバーの一部不記載等の措置を講じました。国の情報は隠し書き換え「そんたく」、うそ蔓延の国政劣化の中で、国の方針・指示に対し、市民の基本的な人権を守る地方自治の叡智が求められます。

一般質問 2



多文化共生社会へ向けて、学校での日本語支援を

ゆり子 多文化共生社会へは、言葉の壁、制度の壁、心の壁がある。日本語支援ボランティア派遣事業とは

市 本市では 1 月末現在、中国、韓国、ベトナム、フィリピンなど 37 か国 833 人が住民登録。在留資格では、留学 167 人、永住 162 人、技能実習 161 人など。

日本語で意思疎通が難しい児童は、小学校 10 人、中学校 1 人。新年度より通訳ボランティアを登録、学校への要望に応じて派遣し、意思疎通のサポートを行う。

提言

長期の日本語学習支援が必要

日本語を母語としない子どもたちにとって、流暢に日本語を話していても授業の理解には困難があります。学習言語能力が学年レベルに達するには最低 5 年と文科省もいいます。通訳だけでなく、日本語学習ボランティアが必要です。福岡市では上限 96 時間の個別授業、静岡市では日本語教室指導等を行っています。加配の先生を中心に日本語指導教室への通級、学校への訪問指導など、長期に日本語学習の支援が必要です。